



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月24日

上場会社名 クラフト株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7440 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kraft-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森 要  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 井本 秀景  
 TEL (03)3265-9547

決算取締役会開催日 平成18年11月24日  
 親会社等の名称 イオン株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 20.0%  
 (コード番号: 8267)  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	30,251	(9.9)	1,528	(9.7)	1,419	(15.0)
17年9月中間期	27,531	(17.2)	1,393	(19.4)	1,234	(16.8)
18年3月期	57,908		3,716		3,300	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	825	(32.3)	107.89		—	
17年9月中間期	623	(8.0)	81.52		—	
18年3月期	1,272		162.20		—	

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 7,654,200株 17年9月中間期 7,654,200株 18年3月期 7,654,200株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	28,650		6,569		22.9	858.26		
17年9月中間期	28,624		5,249		18.3	685.87		
18年3月期	27,979		5,909		21.1	768.07		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 7,654,200株 17年9月中間期 株7,654,200 18年3月期 7,654,200株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	1,534	△29	△111		3,855			
17年9月中間期	2,036	247	△468		3,845			
18年3月期	5,040	△1,828	△2,860		2,462			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	62,000		3,350		1,400	

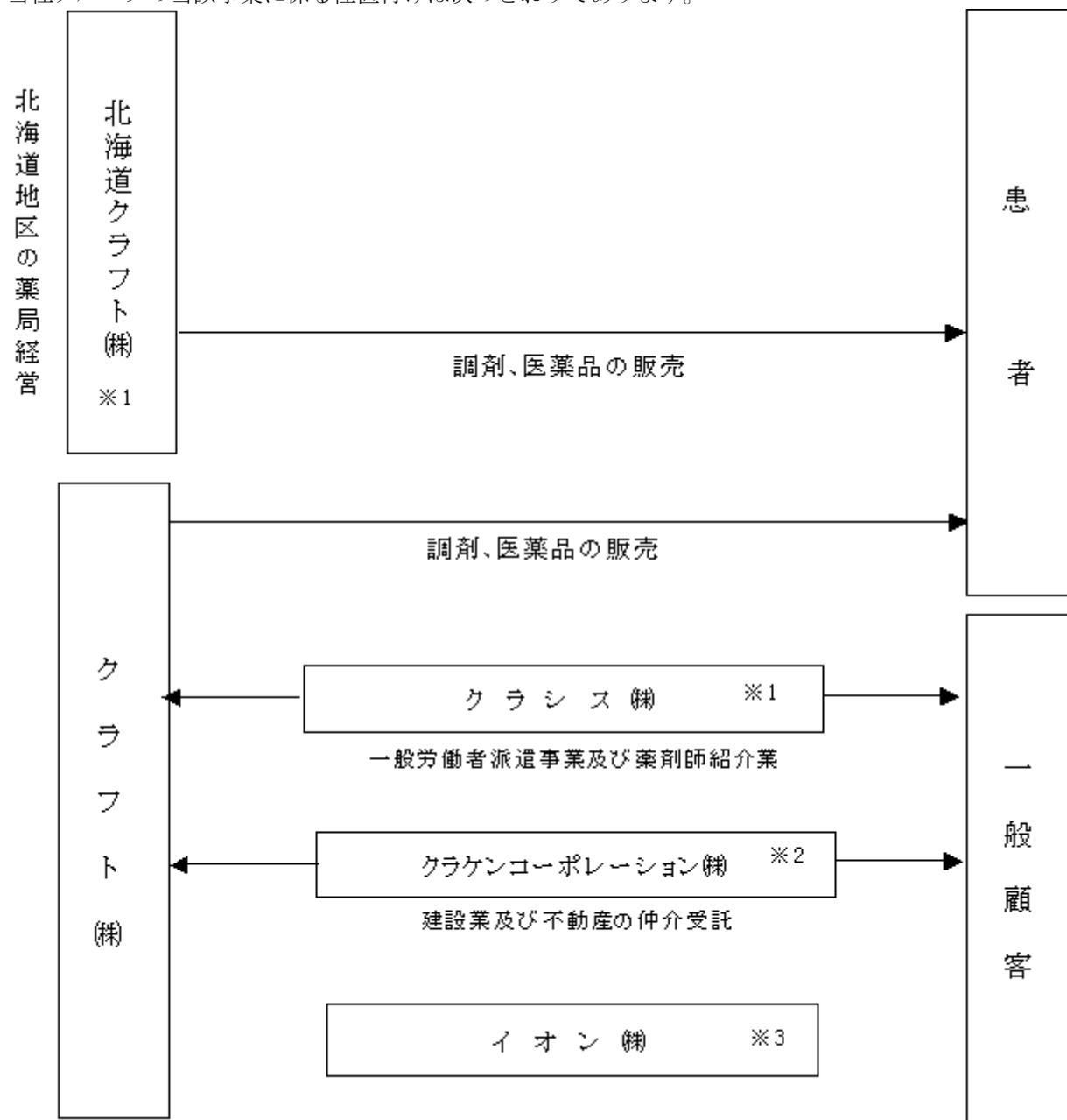
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 182円91銭

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づく判断によるもので、潜在的リスクや不確実性を内包しております。このため、経済環境の変化等、様々な要因によって、実際の業績はこれらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることを、あらかじめご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社グループ企業は、クラフト株式会社(当社)及び子会社2社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されております。

当社グループの当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



- ※1. 連結子会社
- ※2. 関連会社で持分法非適用会社
- ※3. その他の関連会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社では、次に掲げる基本理念に基づき、経営を執り行います。

当社グループは、「患者様のニーズに応え、質の高い医療サービスを提供し、地域社会から信頼される企業づくりを目指す」ことを基本理念とし、主要な事業であります調剤事業において患者様のQOL向上に努め、医薬品の適正使用を通して良質な医療サービスの継続的提供を目的として、わが国の医薬分業に貢献してまいります。

又、当社グループは、次に掲げる行動指針に沿って業務の運営を行います。

- ・企業の社会的責任を自覚の上、薬局経営を通じて社会に貢献する。
- ・顧客、株主、社員、地域社会など、当社の事業に関わる方々に対し常に公正で公平かつ誠実な態度をもって臨む。
- ・遵法精神に則り、社会の一員として当然の社会ルールに従って行動する。
- ・企業活動における説明責任の重要性を認識し、企業活動の透明性を保つとともに、情報開示に努める。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、将来に向けて成長性を維持し、安定した利益を確保する事により、株主の皆様に対してその利益を適正に還元することを経営の重要課題と位置付けており、安定的かつ継続した配当を行なうため、内部留保資金とのバランスを保ちながら利益の配当を行っております。

当期におきましては、景気が安定して成長しておりますが、全ての業態が好調とは云えず、当社グループの置かれております医薬品業界におきましては、引続き厳しい環境となっております。しかしながら当社グループは業容拡大の機を失する事無く、新規出店への設備投資やM&Aに対応する資金、また、顧客満足度を高める為に薬局の機能充実や人材の育成、及び財務体質の改善に対し重点的に利益を配分してまいります。これらの業容の拡大や充実に向け有効に活用することにより企業の競争力を強化し、業績の向上を通して株主の皆様への積極的な利益還元を図りたいと存じます。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社株式の投資単位の引下げに関しましては、平成18年9月30日現在の投資価格は概ね適正であると考えておりますが、今後の株式市場の動向に注意し、流動性を高め、個人を含めより多くの投資家に当社株式を投資対象としていただけるよう継続的に検討、対処してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大に繋げるための指標として、株主資本当期純利益率（ROE）を継続して10%以上とすること、株主資本比率の向上、及び有利子負債比率を50%以下とすることを主な目標としております。

今後これらの数値目標を維持するために、事業の集中と厳密な選択を行い、更なる効率経営に努めます。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要事業である調剤事業は、医療費抑制の流れの中にあり、改革の方向性は、医薬分業の“推進”から“定着”にシフトされております。このような環境下で当社グループは下記の各項目に沿って引き続き調剤事業に注力し、質的向上を図りながら業容の拡大を進めてまいります。

- ①サービスの提供者である社員＝薬剤師の教育を充実させ、一人一人の資質向上を図ることにより顧客満足度を向上させ、「選ばれる薬局・薬剤師」となる人的資本の充実に努めます。
- ②経営の一層の効率化を図り、労働生産性の向上、運営経費の削減等、収益構造のリストラクチャリング（再構築）に努めます。

③ドミナント戦略に沿った新規出店及びM&Aを推進し、当社の高効率店舗運営のノウハウをもって対象店舗の運営を行い、早期の投資回収を目指します。

④調剤事業の観点より、医療・福祉事業への参加・貢献を図ります。また、調剤業界のリーディングカンパニーの責務として、大学薬学部におけるカリキュラム改訂及び薬学教育6年制に対応し、薬学実習の受け入れ先薬局として設備・ソフトの充実を図ってまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、良質な医療サービスの提供と、これに沿った規模の拡大、効率経営による収益力の強化、並びに財務体質の改善を対処すべき課題として掲げております。

良質な医療サービスの提供に関しましては、行政の「医薬分業」に対するスタンスが推進から定着へと変革するのを捉え、教育部と外部教育機関とが共同して社員教育にあたり、薬剤師のスキルアップ、社員の資質向上に努めます。これにより調剤業務の安全性向上を図り、付加価値の高い医療サービスを提供することにより患者・顧客より「選ばれる薬局・薬剤師」を目指すものと致します。

規模の拡大につきましては、収益性・継続性を重視し、且つドミナント戦略に沿った新規出店を行うとともに、「医療モール」、「医療ビル」等への出店に取組み、出店機会の創生を図ってまいります。一方で業界環境の悪化に比例してM&Aのビジネスチャンスが膨らみますが、投資効率を鑑み、企業価値を精査・厳選した上で取り組んでまいります。

尚、拡大に伴って必要となる薬剤師の確保におきましては、社内教育制度の充実や、薬学生の調剤実習受け入れなどによるアナウンス効果が見込まれ、事業規模の拡大に連動した人員の確保が可能と考えております。

収益力の強化に関しましては、個々の店舗の効率経営及び経費・販売管理費の削減を基本に図ってまいります。有利子負債の圧縮に関しましては、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内での設備投資が遂行されるのに伴い、適時減少するものと計画しておりますが、予算以上の事業規模の拡大により固定資産、人件費等が増加し、M&A等の成約に際しては資金需要が拡大します。これらに対応する資金調達に関しましては、債権の流動化をはじめ、資産のオフバランス化を推進すると共に、コストを優先した調達先、手段の選択・多様化により対処して参ります。

#### (7) 親会社等に関する事項

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
イオン株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.00	東京証券取引所市場第1部

##### ①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

当社は親会社等であるイオン株式会社との間で業務・資本提携を行っており、本件に関連して、当社はイオン株式会社の主催する「イオンウェルシア・グループ」に所属し、そのプライベート・ブランド（P B）商品の供給を受けております。

また、資本的関係において、イオン株式会社は当社の発行済み株式数の20%を保有しており、人的関係において監査役1名が派遣されております。

##### ②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は親会社等の企業グループが標榜する「緩やかな連帯」の名の下で当該企業グループに参加しておりますが、当社の主要事業である調剤事業のみならずH B C事業においても何等制約を受けておりません。

唯一の取引であるP B商品の取り扱いに於いても、数量・金額共に僅少であり、その取引が当社の収益に与える影響は軽微でございます。また、親会社等との営業店舗等の賃貸借契約も、その他、ライセンス契約等もございません。

派遣して頂いています監査役1名は、社外監査役として当社の内部統制に寄与して頂いております。

③親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社の主要な事業である処方箋調剤は、薬剤師の有資格者でなければ行えない専門性を必要とする業務であり、親会社等の企業グループが主に行っている商品小売業とは異なる業態と考えられます。

従いまして、その専門性及び経験則の蓄積が当社の経営の根幹を形成するものであり、経営において当社の業態に沿った専門的な管理・運営を日常的に行う事により親会社等から一定の独立性が確保されている、と考えております。

④親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、親会社等とのライセンス契約や賃貸借契約、或は重要な継続取引契約等の締結を行っておらず、P B商品の取引においても当社の事業基盤全体に影響を与えるものではありません。よって、親会社等は当社の独立性を妨げないと考えております。

(8) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な輸出や、原油価格の一段感、継続した雇用情勢の改善による個人消費の回復など、外需、内需共に緩やかな増加を続けておりますが、当社の置かれております医薬品小売業界におきましては、医薬分業の進展に停滞感が見受けられるなかで、本年4月に施行されました診療報酬改定や薬価改定は、過去にも増した厳しい制度改革となりました。これは処方箋書式の変更による後発医薬品使用の促進に見られるように、医療費抑制を目的として今後も継続的に行われるものであり、業界を取り巻く環境の厳しさを表しております。

こうした中、当社におきましては、積極的に事業の拡大を進めました。

新規調剤店舗として、札幌中央図書館前店(北海道)、新白河店(福島県)、高萩店、日立若葉町店(以上茨城県)、大宮堀の内店、幸手中店、浦和代山店(以上埼玉県)、浦安今川店(千葉県)、築地店、八王子みなみ野店、昭島店(以上東京都)、四日市笹川店(三重県)、長浜宮前店(滋賀県)、京都精華台店(京都府)の計14店舗を開設しました。

HBC事業の店舗として巣鴨地蔵通り店(東京都)、大口通店(神奈川県)の計2店舗を出店致しました。

さらに、営業譲受により、薬局メディック高岡店(富山県)1店舗を取得し合計17店舗の出店となり、一方で、高島平店を閉鎖し、効率化を進めた結果、当期中間期末における店舗数は248店舗となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、30,251百万円(対前期比9.9%増)、営業利益は、1,528百万円(対前期比9.7%増)、経常利益は1,419百万円(対前期比15.0%増)、当期純利益は、825百万円(対前期比32.3%増)となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,534百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△29百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△111百万円となり、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,393百万円増加し、3,855百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,534百万円(対前年同期比24.7%減)となりました。前中間連結会計期間に比べ501百万円の減少となった主な要因は、税金等調整前中間純利益が187百万円増加、減価償却費とのれん償却額で124百万円の増加、売上債権が254百万円の減少であったものの、仕入債務が1,120百万円減少したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は29百万円(対前年同期は247百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が183百万円、無形固定資産の取得による支出が49百万円、貸付金の純増加額が418百万円あったものの、敷金保証金の流動化による収入が752百万円あったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は111百万円(前年同期は468百万円の減少)となりました。主な要因は長短借入金の純増が384百万円あったものの、社債の償還による支出344百万円及び配当金の支払額152百万円があったこと等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	12.3	17.3	18.3	21.1	22.9
時価ベースの自己資本比率(%)	48.6	60.3	65.5	71.1	51.0
債務償還年数(年)	5.9	4.8	3.2	2.1	3.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	3.3	6.5	5.7	14.5	4.7

注)株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 通期の見通し

通期の見通しは、連結売上高62,000百万円（対前年比7.1%増）、経常利益3,350百万円（対前年比1.5%増）、当期純利益1,400百万円（対前年比10.0%増）を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業上のリスクには、以下のようなものがあります。

#### ① 法的規制

当社グループの主要事業である「薬局事業」においては、薬局の開設やレセプト請求に対し、薬事法や健康保険法等による法的規制があり、厳格な遵法が謳われております。さらには、地方自治体ごとに運用細則が決められ、個別の対応が求められる場合があります。従って、全国展開・出店する企業としての強みである、全店一律な管理体制を敷く事が難しく、販売管理費の圧縮等によるコスト削減が劇的には進み難い状況に有ります。また、現在では2年に1度施行されている「診療報酬改定」や「薬価改定」等の制度改革が、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 医薬品の仕入

当社グループの主要事業である「薬局事業」で、売上の約75%を占める医療用医薬品の仕入において、医薬品卸業者との間で行う納品価格の交渉は年々厳しさを増しており、業績予想においては当社の想定する価格に基づいて収支計算を行っております。従って、当社の想定する価格と異なる価格で妥結する場合があります。業績予想と実績との間に乖離が生じる可能性があります。

#### ③ 売上高の状況

「処方せん調剤」の業界におきましては、病気の流行や気候の変化により医療機関への受診機会が増減し、それに伴い処方せん発行が増減する事となりますので、処方せんの応需枚数の変動は、調剤売上の増減に直結します。従いまして、気候変動等によっては、業績が計画通りに推移しなくなる可能性があります。

#### ④ 新規出店、M&Aの成否

調剤薬局は、基本的に医療機関からの処方せん発行が無くならない限り、当初計画した応需枚数を継続して確保できるものでありますが、翻って、医療機関に変化がない限り、当初計画以上の処方せんを応需する事もできない状態にあります。従って、昨年度対比で売上を伸ばすには、新規出店やM&Aの手法により、店舗数を増やし、応需処方せん枚数を増加させる事となりますが、医療機関が処方せん発行に踏み切るかどうかは、保証されたものではなく、また、M&Aの取り組みにおきましても、相手方との交渉次第によっては、効果的な結果を得られない場合があります。その場合、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### ⑤ 財政状態

当社グループは、持続的な成長を目指し、安定した利益を確保することを目的に、経営計画を策定し、この中で目標とする売上高を達成すべく積極的に新規店舗の開拓や、M&Aの手法による業容の拡大を図っております。この新規出店やM&Aに対する設備投資資金は、営業キャッシュ・フローの範囲内での投資を原則としておりますが、効率経営に沿った出店・M&Aの機会を逃がすことなくタイムリーな投資を行う場合、年度予算を超過する設備投資を行うこともあり、財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 個人情報保護

当社グループは、調剤業務の一環で、患者情報の収集を行っております。この情報中には、患者個人のプライバシーにかかわるものが含まれ、個々の個人情報、コンピュータ管理しております。これらの情報の取扱いについては、情報管理者を選任し情報の利用・保管などに関する社内ルールを設け、その管理を徹底して万全を期しておりますが、コンピュータシステムのトラブルや、犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当社は社会的信用を失うとともに、企業ブランド・イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績と財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

#### ⑦ 調剤過誤

当社の行っている調剤業務においては、薬剤師のマンパワーに負うところが大きく、業務中にヒューマンエラー、調剤過誤が発生する可能性が有ります。医療用医薬品の場合、用法・容量に厳格な制限があり、他の薬剤との副作用や中毒症状の発症など、医療トラブルの発生する可能性があります。その場合、当社は社会的信用を失うとともに、企業ブランド・イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績と財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

#### ⑧ システムに関するリスク

当社グループでは、店舗における調剤支援システムを基本に、本社に設置した基幹システムに各店の情報を取り込み、全社的な情報処理を行っております。万一、風水害や火災等の発生、社内ネットワークへの外部からの不法侵入やウイルス感染障害により個別のシステムがダウンした場合、手作業による調剤業務を行う事となり、店舗での業務が滞ることにより待ち時間が長引き、顧客（患者）に多大なる迷惑をお掛けする事態となります。かかる事態は顧客（患者）の来店回避を引き起こし、当社グループの売上減少などの影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			2,282,288		3,006,401		2,613,245	
2 売掛金			4,078,706		4,515,205		4,750,029	
3 有価証券			10,020		-		-	
4 たな卸資産			2,262,302		2,592,201		2,286,908	
5 繰延税金資産			410,030		501,358		481,862	
6 短期貸付金			1,452,974		1,955,327		1,578,726	
7 預け金			1,950,000		1,000,883		-	
8 その他			952,082		1,147,817		2,097,720	
9 貸倒引当金			△238,653		△364,484		△365,301	
流動資産合計			13,159,749	46.0	14,354,712	50.1	13,443,191	48.0
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	3,174,867		2,765,097		2,775,387		
(2) 土地	※2	2,523,074		2,343,714		2,351,285		
(3) その他		1,158,039	6,855,982	23.9	835,167	5,943,979	20.7	806,457
2 無形固定資産								
(1) のれん		-			2,089,311		-	
(2) その他		1,869,618	1,869,618	6.5	484,933	2,574,244	9.0	2,906,354
3 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産		268,968		100,587		112,371		
(2) 敷金保証金		2,660,186		1,930,034		1,919,165		
(3) その他		4,130,270		3,827,998		3,731,362		
(4) 貸倒引当金		△367,239	6,692,186	23.4	△95,225	5,763,394	20.1	△94,225
固定資産合計			15,417,787	53.8	14,281,619	49.8	14,508,159	51.9
III 繰延資産			46,771	0.2	14,283	0.1	28,566	0.1
資産合計			28,624,307	100.0	28,650,614	100.0	27,979,917	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		6,337,127		6,387,960		6,442,070	
2 短期借入金	※2	4,044,942		2,870,976		3,031,637	
3 一年以内償還予定 社債		688,000		1,288,000		688,000	
4 預り金		2,192,841		2,948,916		2,903,512	
5 賞与引当金		660,929		744,634		695,131	
6 その他		1,012,676		1,148,986		1,231,229	
流動負債合計		14,936,517	52.2	15,389,475	53.7	14,991,580	53.6
II 固定負債							
1 社債		2,786,000		1,498,000		2,442,000	
2 長期借入金	※2	5,433,336		4,944,442		4,398,948	
3 退職給付引当金		209,422		238,848		229,289	
4 その他		9,243		10,570		8,148	
固定負債合計		8,438,001	29.5	6,691,861	23.4	7,078,386	25.3
負債合計		23,374,519	81.7	22,081,336	77.1	22,069,967	78.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
I 資本金		1,112,970	3.9	-	-	1,112,970	4.0
II 資本剰余金		1,187,970	4.1	-	-	1,187,970	4.2
III 利益剰余金		2,918,946	10.2	-	-	3,567,458	12.7
IV その他有価証券 評価差額金		30,693	0.1	-	-	42,343	0.2
V 自己株式		△792	△0.0	-	-	△792	△0.0
資本合計		5,249,788	18.3	-	-	5,909,950	21.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,624,307	100.0	-	-	27,979,917	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		-		1,112,970		-		
2 資本剰余金		-		1,187,970		-		
3 利益剰余金		-		4,209,194		-		
4 自己株式		-		△792		-		
株主資本合計		-	-	6,509,342	22.7	-	-	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		-		59,935		-		
評価・換算差額等 合計		-	-	59,935	0.2	-	-	
純資産合計		-	-	6,569,277	22.9	-	-	
負債純資産合計		-	-	28,650,614	100.0	-	-	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			27,531,923	100.0		30,251,581	100.0		57,908,625	100.0	
II 売上原価			24,224,430	88.0		26,460,086	87.5		49,745,973	85.9	
売上総利益			3,307,492	12.0		3,791,495	12.5		8,162,651	14.1	
III 販売費及び一般管理費											
1 貸倒引当金繰入額			16,620			182			25,117		
2 給与及び賞与			674,110			762,749			1,396,399		
3 賞与引当金繰入額			48,930			63,588			83,263		
4 退職給付費用			13,066			19,175			3,778		
5 賃借料			185,033			208,696			376,524		
6 減価償却費			263,937			37,253			866,598		
7 のれん償却額			-			366,736			-		
8 その他			712,613			804,716			1,694,443		
営業利益			1,914,311	6.9		2,263,098	7.4		4,446,126	7.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			17,109			28,690			46,945		
2 不動産賃貸料収入			24,858			26,090			50,461		
3 事務取扱手数料収入			23,533			33,539			51,300		
4 システム販売収入			32,380			11,428			51,428		
5 和解金			-			-			30,000		
6 その他			29,175			39,154			41,683		
営業外収益			127,056	0.4		138,903	0.4		271,818	0.5	
V 営業外費用											
1 支払利息			177,827			172,194			347,133		
2 不動産賃貸費用			16,197			16,308			31,842		
3 貸倒引当金繰入額			-			-			150,000		
4 システム販売費用			31,647			-			32,380		
5 その他			59,948			58,886			126,530		
営業外費用			285,620	1.0		247,390	0.8		687,886	1.2	
経常利益			1,234,616	4.5		1,419,909	4.7		3,300,457	5.7	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益			-			1,000			-		
2 固定資産売却益	※1		-	-		-			10,785	0.0	
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※2		-			-			492,009		
2 固定資産除却損	※3		3,362			-			391,279		
3 前期損益修正損			-			3,277			-		
4 役員退職慰労金			-			1,200			-		
5 その他			2,400			-			17,113		
特別損失			5,762	0.0		4,477	0.0		900,402	1.5	
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,228,854	4.5		1,416,431	4.7		2,410,840	4.2	
法人税、住民税 及び事業税			606,631			610,397			1,063,232		
法人税等調整額			△1,748	604,882	2.2	△19,785	590,612	2.0	75,123	1,138,356	2.0
中間(当期)純利益			623,971	2.3		825,819	2.7		1,272,483	2.2	

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,187,970		1,187,970
II 資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,187,970		1,187,970
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,437,788		2,437,788
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		623,971	623,971	1,272,483	1,272,483
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		114,813		114,813	
2 役員賞与		28,000	142,813	28,000	142,813
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			2,918,946		3,567,458

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,112,970	1,187,970	3,567,458	△792	5,867,606	42,343	42,343	5,909,950
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△153,084		△153,084			△153,084
利益処分による役員賞与			△31,000		△31,000			△31,000
中間純利益			825,819		825,819			825,819
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						17,592	17,592	17,592
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	641,735	-	641,735	17,592	17,592	17,592
平成18年9月30日残高(千円)	1,112,970	1,187,970	4,209,194	△792	6,509,342	59,935	59,935	6,569,277

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1, 228, 854	1, 416, 431	2, 410, 840
2 減価償却費		409, 042	167, 135	1, 165, 527
3 のれん償却額		-	366, 736	-
4 繰延資産償却額		18, 204	14, 283	36, 409
5 貸倒引当金の増加額 (減少額)		16, 620	182	△ 134, 361
6 賞与引当金の増加額		94, 750	49, 502	128, 953
7 退職給付引当金の増加額		8, 389	9, 558	28, 257
8 受取利息及び受取配当金		△21, 737	△33, 141	△ 56, 371
9 支払利息		177, 827	172, 194	347, 133
10 固定資産売却益		-	-	△ 10, 785
11 固定資産除却損		3, 362	-	391, 279
12 固定資産売却損		-	-	492, 009
13 投資有価証券売却益		-	△1, 000	△ 1, 196
14 売上債権の減少額(増加額)		△19, 581	234, 823	△ 231, 419
15 たな卸資産の増加額		△286, 579	△305, 292	△ 132, 553
16 仕入債務の増加額 (減少額)		1, 066, 482	△54, 109	546, 227
17 役員賞与の支払額		△28, 000	△31, 000	△ 28, 000
18 債権流動化に伴う預り金の 増加額		17, 218	△8, 572	725, 262
19 その他		68, 341	325, 830	651, 072
小計		2, 753, 196	2, 323, 563	6, 328, 280
20 利息及び配当金の受取額		21, 742	25, 975	57, 341
21 利息の支払額		△178, 103	△164, 131	△ 348, 575
22 法人税等の支払額		△560, 769	△651, 299	△ 996, 384
営業活動による キャッシュ・フロー		2, 036, 065	1, 534, 107	5, 040, 664

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の預入による支出		△382,000	△115,486	△ 764,000
2 定期預金の払戻による収入		288,450	115,036	916,450
3 有形固定資産の取得による 支出		△271,685	△183,971	△ 456,464
4 有形固定資産の売却による 収入		3,021	15,415	452,232
5 無形固定資産の取得による 支出		△288,462	△49,750	△ 369,617
6 子会社株式の売却による 収入		600,000	-	698,000
7 子会社株式の取得による 支出		△98,000	-	△ 2,153,000
8 投資有価証券の取得による 支出		△50,000	△0	△ 50,000
9 投資有価証券の売却による 収入		96,888	16,000	101,888
10 貸付による支出		△812,033	△3,466,051	△ 6,332,824
11 貸付金の回収による収入		885,444	3,047,341	6,292,371
12 敷金保証金の流動化に よる収入		-	752,078	-
13 敷金保証金の差入による 支出		△156,520	△25,465	△ 329,246
14 敷金保証金の返還による 収入		23,921	14,596	69,327
15 その他		408,313	△148,756	96,339
投資活動による キャッシュ・フロー		247,338	△29,015	△ 1,828,543
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金純増減額		100,000	△20,000	△ 470,000
2 長期借入れによる収入		2,646,020	2,300,000	4,096,020
3 長期借入金の返済による 支出		△2,756,325	△1,895,166	△ 5,684,018
4 社債の償還による支出		△344,000	△344,000	△ 688,000
5 配当金の支払額		△114,390	△152,334	△ 114,446
財務活動による キャッシュ・フロー		△468,696	△111,501	△ 2,860,444
<b>IV 現金及び現金同等物の 増加額(減少額)</b>		1,814,707	1,393,590	351,676
<b>V 現金及び現金同等物の 期首残高</b>		2,030,550	2,462,195	2,030,550
<b>VI 合併による現金及び 現金同等物の増加</b>		-	-	79,967
<b>VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高</b>	※	3,845,258	3,855,785	2,462,195

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 北海道クラフト㈱ クラシス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 メディコムリーヴ㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 メディコムリーヴ㈱ クラフト建設㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 北海道クラフト㈱ クラシス㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 クラケンコーポレーション㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 北海道クラフト㈱ クラシス㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 クラケンコーポレーション㈱</p> <p>(注)クラケンコーポレーション㈱は、平成18年1月にクラフト建設㈱より社名変更いたしました。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産        商品            売価還元法による原価法        調剤薬品            総平均法による原価法        貯蔵品            最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産        定率法            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物            10年～50年</p> <p>②無形固定資産        定額法            なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(2年又は5年)に基づく定額法。</p> <p>③長期前払費用        均等償却</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの            同左</p> <p>②たな卸資産        商品            同左        調剤薬品            同左        貯蔵品            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産        同左</p> <p>②無形固定資産        定額法            同左</p> <p>③長期前払費用        同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの            同左</p> <p>②たな卸資産        商品            同左        調剤薬品            同左        貯蔵品            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産        同左</p> <p>②無形固定資産        定額法            同左</p> <p>③長期前払費用        同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に対応する負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は5,451千円増加しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は83,489千円増加しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ます。なお、ヘッジ会計の要 件を満たす金利スワップにつ いては、特例処理を採用して おります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジの方針 借入金の金利変動に伴うリ スクを回避する目的で金利ス ワップ取引を行っており、ヘ ッジ対象の識別は個別契約毎 に行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の 要件を満たしており、その判 定をもって、有効性の判定に 代えております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの リスク管理体制について は、社内規定に基づき、取引 の実行及び管理は管理部門担 当取締役が中心となって経理 部で行っており、取締役会に おいて定期的に取引の運用状 況を報告しております。</p> <p>(6) その他 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金 及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資であります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジの方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジの方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は6,569,277千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、当中間連結会計期間に販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「減価償却費」は、139,289千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、営業権を「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業権は無形固定資産の「その他」に1,290,038千円含まれております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、営業権を「のれん」と表示したことに伴い、営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業権償却は減価償却費に212,493千円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、営業権を「のれん」と表示したことに伴い、営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業権償却は減価償却費に212,493千円含まれております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(ローン・パーティシペーション)</p> <p>会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したもものとして会計処理した敷金保証金の元本の当事業年度末残高の総額は962,512千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,855,498千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>620,762千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,721,034</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,341,797</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 長期借入金(一年以内返済予定長 2,969,160千円期借入金を含む)</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株幹</td> <td>1,249,000千円</td> </tr> <tr> <td>クラフト パック(株)</td> <td>22,353</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,271,353</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は平成17年3月22日付でサクラ・アセット・コーポレーション有限公司(S P C)へ貸付債権を譲渡したことに伴い、当該債権の返済遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合に同社へ信用供与するバックアップライン契約(貸出限度額700,000千円)を締結しております。なお、当中間連結会計期間末での実行残高はありません。</p>	建物	620,762千円	土地	1,721,034	計	2,341,797	株幹	1,249,000千円	クラフト パック(株)	22,353	計	1,271,353	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,964,092千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>508,324千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,552,028</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,060,353</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 長期借入金(一年以内返済予定長 2,106,200千円期借入金を含む)</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>クラフト パック(株)</td> <td>9,190千円</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は平成17年3月22日付でサクラ・アセット・コーポレーション有限公司(S P C)へ貸付債権を譲渡したことに伴い、当該債権の返済遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合に同社へ信用供与するバックアップライン契約(貸出限度額700,000千円)を締結しております。なお、当中間連結会計期間末での実行残高はありません。</p>	建物	508,324千円	土地	1,552,028	計	2,060,353	クラフト パック(株)	9,190千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,813,929千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>519,513千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,552,028</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,071,542</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 長期借入金(一年以内返済予定長 2,309,180千円期借入金を含む)</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>クラフト パック(株)</td> <td>32,280千円</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は平成17年3月22日付でサクラ・アセット・コーポレーション有限公司(S P C)へ貸付債権を譲渡したことに伴い、当該債権の返済遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合に同社へ信用供与するバックアップライン契約(貸出限度額700,000千円)を締結しております。なお、当連結会計年度末での実行残高はありません。</p>	建物	519,513千円	土地	1,552,028	計	2,071,542	クラフト パック(株)	32,280千円
建物	620,762千円																													
土地	1,721,034																													
計	2,341,797																													
株幹	1,249,000千円																													
クラフト パック(株)	22,353																													
計	1,271,353																													
建物	508,324千円																													
土地	1,552,028																													
計	2,060,353																													
クラフト パック(株)	9,190千円																													
建物	519,513千円																													
土地	1,552,028																													
計	2,071,542																													
クラフト パック(株)	32,280千円																													

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 _____	※1 _____	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,469千円 有形固定資産 393 「その他」 借地権 1,922 計 10,785
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 176,475千円 借地権 22,700 土地 292,834 計 492,009
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,152千円 その他 209 計 3,362	※3 _____	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 80,958千円 建設仮勘定 405 有形固定資産 「その他」 553 営業権 28,457 無形固定資産 「その他」 42,767 投資その他の資産 「その他」 238,136 計 391,279

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	7,655,000	—	—	7,655,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	800	—	—	800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,084	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,282,288千円 有価証券勘定 10,020 預け金勘定 1,950,000 <hr/> 計 4,242,308 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △397,050 <hr/> 現金及び 現金同等物 3,845,258千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,006,401千円 預け金勘定 1,000,883 <hr/> 計 4,007,285 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △151,500 <hr/> 現金及び 現金同等物 3,855,785千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,613,245千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △151,050 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,462,195千円

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「薬局事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「薬局事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において海外売上高はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,050,565 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>664,961 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>385,604 千円</td> </tr> </tbody> </table>		(有形固定資産) その他	取得価額相当額	1,050,565 千円	減価償却累計額相当額	664,961 千円	中間期末残高相当額	385,604 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他</th> <th>(無形固定資産) その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>684,266</td> <td>80,507</td> <td>764,773千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>428,863</td> <td>32,191</td> <td>461,054千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>255,403</td> <td>48,316</td> <td>303,719千円</td> </tr> </tbody> </table>		(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計	取得価額相当額	684,266	80,507	764,773千円	減価償却累計額相当額	428,863	32,191	461,054千円	期末残高相当額	255,403	48,316	303,719千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他</th> <th>(無形固定資産) その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>973,255</td> <td>100,004</td> <td>1,073,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>683,551</td> <td>46,496</td> <td>730,048千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>289,703</td> <td>53,508</td> <td>343,212千円</td> </tr> </tbody> </table>		(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計	取得価額相当額	973,255	100,004	1,073,260千円	減価償却累計額相当額	683,551	46,496	730,048千円	期末残高相当額	289,703	53,508	343,212千円
	(有形固定資産) その他																																									
取得価額相当額	1,050,565 千円																																									
減価償却累計額相当額	664,961 千円																																									
中間期末残高相当額	385,604 千円																																									
	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計																																							
取得価額相当額	684,266	80,507	764,773千円																																							
減価償却累計額相当額	428,863	32,191	461,054千円																																							
期末残高相当額	255,403	48,316	303,719千円																																							
	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計																																							
取得価額相当額	973,255	100,004	1,073,260千円																																							
減価償却累計額相当額	683,551	46,496	730,048千円																																							
期末残高相当額	289,703	53,508	343,212千円																																							
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>169,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227,643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397,262千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	169,619千円	1年超	227,643千円	合計	397,262千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>131,591 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183,948 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,539 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	131,591 千円	1年超	183,948 千円	合計	315,539 千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>145,884千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210,469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356,354千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	145,884千円	1年超	210,469千円	合計	356,354千円																						
1年以内	169,619千円																																									
1年超	227,643千円																																									
合計	397,262千円																																									
1年以内	131,591 千円																																									
1年超	183,948 千円																																									
合計	315,539 千円																																									
1年以内	145,884千円																																									
1年超	210,469千円																																									
合計	356,354千円																																									
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107,650 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104,609 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,955 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	107,650 千円	減価償却費相当額	104,609 千円	支払利息相当額	3,955 千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,064 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,672 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,103 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	83,064 千円	減価償却費相当額	79,672 千円	支払利息相当額	3,103 千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199,772 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>194,588 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,839 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	199,772 千円	減価償却費相当額	194,588 千円	支払利息相当額	6,839 千円																						
支払リース料	107,650 千円																																									
減価償却費相当額	104,609 千円																																									
支払利息相当額	3,955 千円																																									
支払リース料	83,064 千円																																									
減価償却費相当額	79,672 千円																																									
支払利息相当額	3,103 千円																																									
支払リース料	199,772 千円																																									
減価償却費相当額	194,588 千円																																									
支払利息相当額	6,839 千円																																									
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																								

有価証券関係

(前中間連結会計期間末)

(1) 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	43,978	95,678	51,700

(2) 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	80,500
貸付債権信託の受益証券	785,000
MMF	10,020

(当中間連結会計期間末)

(1) 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	53,979	154,961	100,982

(2) 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	60,500
貸付債権信託の受益証券	775,000

(前連結会計年度末)

(1) 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	43,978	115,295	71,316
その他	-	-	-
計	43,978	115,295	71,316

(2) 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	80,500
貸付債権信託の受益証券	780,000
合計	860,500

デリバティブ取引関係

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	200,000	—	△959	△959
	金利キャップ取引 買建	100,000	—	1	1
合計		300,000	—	△958	△958

- (注) 1 時価の算定方法…金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。  
 2 上記金利スワップ契約等における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。  
 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	700,000	700,000	△2,987	△2,987
合計		700,000	700,000	△2,987	△2,987

- (注) 1 時価の算定方法…金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。  
 2 上記金利スワップ契約等における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。  
 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

区分	種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	700,000	500,000	768	768
合計		700,000	500,000	768	768

- (注) 1 時価の算定方法…金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。  
 2 上記金利スワップ契約等における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。  
 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

1株当たり情報

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	685.87円	858.26円	768.07円
1株当たり 中間(当期)純利益	81.52円	107.89円	162.20円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜 在株式が存在しないため記 載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜 在株式が存在しないため記 載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	623,971	825,819	1,272,483
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与)	- ( - )	- ( - )	31,000 ( 31,000)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	623,971	825,819	1,241,483
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,654	7,654	7,654

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 株式取得による子会社化</p> <p>(1) 趣旨及び目的</p> <p>千葉県内における営業の充実、更なる事業の展開を図るべく、平成17年11月1日開催の取締役会において、東京調剤株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、同日、当該会社の株主であるケイエスプランニング有限会社と株式譲渡契約を締結致しました。</p> <p>(2) 買収する会社の概要</p> <p>①商号 東京調剤株式会社</p> <p>②所在地 千葉県佐倉市王子台3-6-14</p> <p>③主な事業の内容 薬局の経営</p> <p>④従業員数 105名</p> <p>⑤資本金の額 10,000千円</p> <p>⑥発行済株式総数 200株</p> <p>⑦最近事業年度における業績</p> <p>平成17年3月期</p> <p>売上高 2,672,945千円</p> <p>当期純利益 104,047千円</p> <p>総資産 1,148,051千円</p> <p>株主資本 521,822千円</p> <p>(3) 株式取得の時期</p> <p>平成17年11月1日</p> <p>(4) 取得する株式の数</p> <p>取得株式数 200株 (発行済株式総数の100%)</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>2. 東京調剤株式会社との合併</p> <p>平成17年11月14日開催の当社取締役会において、当社は、平成18年1月1日を合併期日として、子会社である東京調剤株式会社を、簡易合併の手続きにより吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。</p> <p>(合併の目的)</p> <p>当社は、東京調剤株式会社を平成17年11月1日付けで100%子会社とし、いかにして経営の効率化を図り、より良い経営基盤の拡充と一層の経営体質の強化を図ることができるかを、当該子会社と協議・検討を進めておりましたが、経営の統合により両社の営業店舗がドミナント効果を発揮し、薬剤師を主とした人材の流動化や、医薬品物流などの効率化が図られ、首都圏における経営基盤の強化、安定化に繋がるとの判断の下、当該子会社と合併する事と致しました。</p> <p>(合併の形式および合併契約の内容)</p> <p>合併期日 平成18年1月1日</p> <p>合併の形式</p> <p>当社を存続会社として東京調剤株式会社を消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>財産の引継ぎ</p> <p>合併期日において東京調剤株式会社の資産、負債および権利義務の一切を承継いたします。なお、東京調剤株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態はつぎのとおりであります。</p> <table data-bbox="145 1541 563 1637"> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,265,092千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>627,332千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>637,759千円</td> </tr> </table>	資産合計	1,265,092千円	負債合計	627,332千円	資本合計	637,759千円		
資産合計	1,265,092千円							
負債合計	627,332千円							
資本合計	637,759千円							

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 品目別売上高明細票

(単位：千円)

科 目		期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
薬 局 事 業	調 剤 売 上	薬 剤 に 係 る 収 入	個々の器官系用医療薬品	9,566,817	34.7	10,078,986	33.3	19,520,853	33.7
			神経系及び感覚器系用医薬品	3,157,941	11.5	3,370,499	11.2	6,487,291	11.2
			代謝性医薬品	3,500,162	12.7	3,913,126	12.9	7,479,629	12.9
			その他	3,800,496	13.8	4,484,323	14.8	8,786,620	15.2
			小 計	20,025,418	72.7	21,846,935	72.2	42,274,395	73.0
		調剤技術に係る収入	調剤技術料	5,413,430	19.7	6,159,866	20.4	11,417,498	19.7
		小 計	25,438,848	92.4	28,006,802	92.6	53,691,894	92.7	
	商品 売上	一般医薬品・化粧品・日用雑貨品等	1,811,092	6.6	1,822,491	6.0	3,595,491	6.2	
		小 計	27,249,940	99.0	29,829,294	98.6	57,287,385	98.9	
	その他の事業			281,983	1.0	422,287	1.4	621,240	1.1
合 計			27,531,923	100.0	30,251,581	100.0	57,908,625	100.0	

(注)1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 品種が多岐にわたるため、数量の記載は省略しました。

(2) 地区別売上高明細票

調剤売上を地区別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
北 海 道	1,345,751	5.3	1,387,873	5.0	2,770,964	5.2
東 京 都	6,628,447	26.0	6,811,620	24.3	13,687,211	25.5
千 葉 県	3,145,889	12.4	4,915,102	17.6	7,845,823	14.6
茨 城 県	1,763,524	6.9	1,865,112	6.7	3,638,886	6.8
神 奈 川 県	1,948,000	7.7	1,888,075	6.7	3,842,333	7.2
埼 玉 県	1,559,324	6.1	1,913,756	6.8	3,531,086	6.6
京 都 府	1,975,114	7.8	2,000,745	7.1	4,052,980	7.5
そ の 他	7,072,795	27.8	7,224,516	25.8	14,322,607	26.7
合 計	25,438,848	100.0	28,006,802	100.0	53,691,894	100.0

(注)1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 品種が多岐にわたるため、数量の記載は省略しました。